



インドネシア

22 ジャカルタ首都圏通信網整備事業(1)(2)

ジャカルタ地域における通信網の拡充・整備を行うことにより、同地域の通信需要に対応するとともに、他地域と同地域との通信状況の改善を図り、もってインドネシア全体の通信事情の向上および情報技術の発展に寄与する。

承諾額/実行額 173億5,300万円/166億5,600万円
 借款契約調印 1993年11月、1994年11月
 借款契約条件 金利2.6%、返済30年(うち据置10年)、一般アンタイド
 貸付完了 2000年12月、2001年12月



外部評価者 藤野淳史(株)コーエイ総合研究所
 現地調査 2003年8月

評価結果

本事業では、ほぼ計画通りに交換機および加入者ケーブル等が新設、更新され、期間および事業費もほぼ計画通りであった。本事業が行われた結果、ジャカルタ首都圏における111交換局で約36万端子の回線容量を有する交換機が新設され、利用可能な加入者の回線数も約21万回線増加した。この約21万回線は、同時期にジャカルタ首都圏で増加した回線数総計の約60%を占める。本事業完成前のジャカルタ首都圏の電話普及率は7.8%(1998年)であったが、2001年には10.7%へと向上した。また、市内通話完了率[※]は32.2%(93年)から01年には80.0%へ、長距離通話完了率は27.5%(93年)から01年には71.1%へと大幅に改善された。住民に対する受益者調査では、通話完了率の向上等の通信サービスについては60%以上が、保守活動の迅速化等の顧客サービスについては70%以上が「非常に満足している」ないし「満

足している」と回答しており、地域住民の利便性が向上していることが確認された。また、チカラン地区等の企業10社を対象とした受益者調査では、全社が通信サービスの内容について「大いに改善した」ないし「改善した」と回答しており、商業・産業活動の活性化にも貢献していることが確認された。実施機関であるインドネシア電気通信公社(P.T. Telkom)の技術および体制面は問題なく、財務面は良好である。

※ 電話をかけた回数のうち相手方につながった回数の割合。

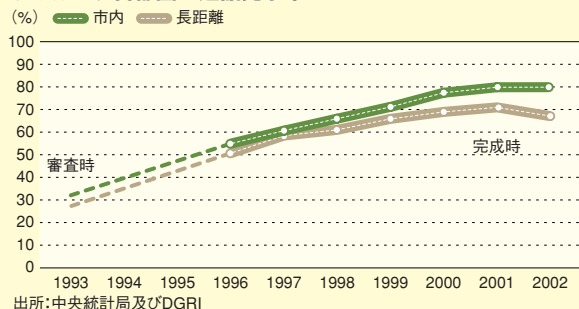
第三者意見

本事業は、ジャカルタ首都圏のみならず全国の電話サービスの量的拡大および質的改善に貢献している。さらに、通信状況の改善による便益が、家庭からビジネスにまで及んでいる。

有識者 Mr. Pande Radja Silalahi

神戸商科大学大学院博士課程修了(経済学)。現在インドネシアビジネス戦略監督委員会(KPPU)委員。専門はマクロ経済。

ジャカルタ首都圏の通話完了率



審査時と比較して、ジャカルタ首都圏の通話完了率は、市内通話、長距離とも大幅に改善している。



受益者調査が行われたチカラン地区では、本事業が同地区の商業・産業活動の活性化に貢献していることが確認された。